

令和7年度与謝野町（町長部局所管施設）消防用設備等点検業務仕様書

1 業務概要及び目的

本業務は、防災設備について専門的見地から点検等により劣化及び不具合の状況を把握し、保守の措置を適切に講ずることにより消防用設備及び関連設備の安全かつ良好な状態を確保するため、消防法第17条の3の3の規定により、機器点検及び総合点検を実施することを目的とする。

2 対象施設及び所在地

別紙『令和7年度与謝野町（町長部局所管施設）消防用設備等点検対象施設一覧表』のとおり

3 点検回数

- (1) 機器点検 2回（2回のうち1回は総合点検と同時に実施）
- (2) 総合点検 1回

4 業務期間

業務期間は、契約日の翌日から令和8年3月19日までとし、機器点検、総合点検は次の(1)、(2)の期間中に実施することとする。

なお、点検日程等の調整は、『令和7年度与謝野町（町長部局所管施設）消防用設備等点検対象施設一覧表』に記載する担当課の担当者（以下「担当者」）と次のとおり点検日程等を(3)に基づき調整し、点検を実施することとする。

- (1) 機器点検 : 令和7年8月1日から令和7年9月30日まで
- (2) 機器点検・総合点検 : 令和8年1月15日から令和8年2月28日まで
- (3) 点検日程等の調整

- ① 受託者は、業務の遂行にあたっては、点検日程等を担当者と事前に協議し、各施設の業務に支障をきたさないよう業務を行うこと。
- ② 各施設内外の業務を行う場合、町民、職員等の妨げにならないよう十分注意するとともに、業務に関係のない場所及び部屋への出入りは禁止する。また、各施設の職員の業務あるいは関係者に支障を及ぼす恐れのある作業を実施する場合は、担当者の指示する時間帯に業務を行うこと。
- ③ 町営団地の業務を行う場合は、点検内容、日程等の案内通知の方法について、担当者と事前協議し、作業予定周知期間を十分に確保した上で入居者へ通知し、業務を行うこととする。

5 業務内容

(1) 一般的事項

- ① 本業務の履行にあたっては、本業務仕様書に示す法令遵守ほか『消防法』その他の関係法令の定めるところによる。
- ② 点検は以下によるものとし、最新の改正に従うこと。

- ア 平成16年5月31日付消防庁告示第9号『消防法施行規則の規定に基づき消防用設備等又は特殊消防用設備等の種類及び点検内容に応じて行う点検の期間、点検の方法並びに点検の結果についての報告書の様式を定める件』
- イ 昭和50年10月16日付消防庁告示第14号『消防用設備等の点検の基準及び消防用設備等点検結果報告書に添付する点検票の様式を定める件』
- ウ 平成14年6月11日付消防予第172号『消防用設備等の点検要領の全部改正について』
- エ 平成14年6月11日付消防予第173号『消防用設備等の点検に係る運用について』

（２）機器点検・総合点検

機器点検及び総合点検は、昭和50年10月16日付消防庁告示第14号に定める基準に基づき、担当者又は施設関係者と立会いの上、実施することとする。

① 機器点検

次の事項について、消防用設備等の種類等に応じ点検を実施すること。

- ア 消防用設備等に附置される非常電源（自家発電設備に限る。）又は動力消防ポンプの正常な動作
- イ 消防用設備等の機器の適正な配置、損傷等の有無その他主として外観から判別できる事項
- ウ 消防用設備等の機能について、外観から又は簡易な操作により判別できる事項

② 総合点検

消防用設備等の機器の全部もしくは一部を作動させ、又は使用することにより、当該消防用設備等の総合的な機能を確認するため、消防用設備等の種類に応じて点検を実施すること。

（３）点検者の資格

点検を行う者は、点検を行う消防用設備に応じた消防設備士又は消防設備点検資格者とする。

※ 消防設備士免状の交付を受けている者又は総務大臣が認める資格を有する者が点検を行うことができる消防用設備等又は特殊消防用設備等の種類を定める件（平成16年消防庁告示第10号）

※ 消防法施行規則第31条の6第6項

（４）点検済証の貼付

点検実施後、消防用設備等点検済表示制度推進要綱（平成3年4月1日消安セ規定第11号）又は、担当者の指示に基づき点検済証の貼付を行うこととし、点検済証交付手数料については、受託者の負担とする。

（５）点検結果報告書及び点検業務の成果物

『令和7年度与謝野町（町長部局所管施設）消防用設備等点検対象施設一覧表』の点検対象施設の機器点検、機器点検・総合点検終了後、次のとおり、点検結果報告書及び点検業務の成果物を提出すること。

① 点検結果報告書

機器点検・総合点検終了後、『令和7年度与謝野町（町長部局所管施設）消防用設備等点検対象施設一覧表』の点検対象施設毎に、宮津与謝消防組合に提出するための点検結果報告書等を作成し業務期間内に正副各1部を提出することとする。ただし、平成16年5月31日付消防庁告示第9号の『第4 点検結果についての報告様式』のただし書きを適用し、報告書類の省略を行う場合は、宮津与謝消防組合の認める方法によるものとする。なお、報告書類の省略を行う場合であっても、次に記載する点検結果報告書等の書類を作成することとし、「5（5）②点検業務の成果物」で定める方法により、町に提出するものとする。

○点検結果報告書等について

◆平成16年5月31日付消防庁告示第9号

- ・消防用設備等（特殊消防用設備等）点検報告書（別記様式第1）
- ・消防用設備等（特殊消防用設備等）点検結果総括表（別記様式第2）
- ・消防用設備等（特殊消防用設備等）点検者一覧表（別記様式第3）

◆昭和50年10月16日付消防庁告示第14号

- ・消防用設備等の種類等に応じた点検票

◆町参考様式又は任意

- ・消火器一覧表

○宮津与謝消防組合への点検結果報告書等の提出について

点検結果報告書等の提出は、受注者が宮津与謝消防組合へ提出すること。

ただし、担当者から指示がある場合はその限りではない。

②点検業務の成果物

当町が発注する各施設の消防用設備点検業務の成果物として、次の書類を指定する方法により提出すること。

○総合点検・機器点検

点検終了後、「5（5）①点検結果報告書」に記載する各点検対象施設の点検結果報告書等のデジタルデータを、点検対象施設毎に整理し、総務課に提出すること。

○機器点検

点検終了後、各点検対象施設の消防用設備等の種類等に応じた点検票及び消火器一覧表のデジタルデータを、点検対象施設毎に整理し、総務課に提出すること。

（6）不具合等があった場合の報告について

点検対象施設の消防用設備等に補修、改修、部品取替え等が必要な不具合等があった場合、その不具合等の状況を『消防用設備に係る不備項目等一覧表』にて整理し、「（5）点検結果報告書及び点検業務の成果物」の提出と合わせて報告を行うこと。

6 その他

（1）支払方法

総合点検・機器点検を完了したとき及び機器点検を完了したときに提出される点検結

果報告書及び点検業務の成果物の検査を実施し、総合点検・機器点検の検査に合格した場合にあってはその委託料の、機器点検の検査に合格した場合にあってはその委託料の支払い（※１※２）を行う。（ただし、受注者が一括支払を希望する場合は、業務完了後に一括で支払いを行うものとする。）

※１ 委託料の支払いについては、点検対象施設ごとに作成された請求書をもって行うものとする。

※２ 受注者が希望される場合、業務終了後、点検対象施設ごとの「総合点検・機器点検」、「機器点検」の委託料を、施設ごとに一括で請求することができる。

（２）消防用設備等の補修等

- ① 点検対象施設の消防用設備等の補修、改修、部品取替え等については、本業務に含まないものとする。
- ② 補修、改修、部品取替え等の実施については、予算措置後、複数業者による競争入札又は見積合わせによる随意契約により業者を決定し実施することを原則とする。ただし、緊急性が高い場合は、本業務の受注者との随意契約により実施することができるものとする。